

Kansai Economic Insight Monthly

2022/7/25

Vol.111 June/July

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、山守信博(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	12
中国景気モニター	14
主要月次統計	19
Release Calendar	20

要 旨

景気は足下、先行きともに改善を引き続き見込む：

消費は緩やかに持ち直すも、物価上昇による下押し圧力に注意

- ✓ 関西の景気は**足下、先行きともに引き続き改善**を見込む。足下、雇用環境・消費は緩やかに持ち直している。一方、センチメントは食料品などの価格上昇が悪影響し現状判断は悪化。先行きは物価上昇による消費への下押し圧力に注意が必要である。
- ✓ COVID-19の新規陽性者数は6月21日を底に増加に転じる。7月に入り増加のペースが拡大し、第7波は第6波のピークを超えた。
- ✓ 5月の鉱工業生産は2カ月ぶりの前月比低下した。輸送機械や電気・情報通信機械が大幅減産したこともあり、2020年5月以来の大幅落ち込みとなった。
- ✓ 5月は失業率が改善したものの、就業者数と労働力人口は減少に転じた。ただし、就業者数と労働力人口の4-5月平均は、1-3月平均に比して増加傾向を維持している。また、有効求人倍率は2カ月連続で改善した。総じて、雇用情勢は改善傾向にある。
- ✓ 4月の関西2府4県の現金給与総額は、名目で14カ月連続の前年比増加となり、4カ月連続でコロナ禍前の水準を超えた。一方実質では、消費者物価指数の上昇により、2カ月連続の減少となった。物価高は当面続くと思込まれるため、実質賃金はマイナスで推移していくだろう。
- ✓ 5月の大型小売店販売額は8カ月連続で前年比増加した。うち、スーパーは内食需要の鈍化と食品価格の上昇から2カ月連続の減少。百貨店は3年ぶりの行動制限のないGWによる来客増などにより3カ月連続で増加した。
- ✓ 5月の新設住宅着工戸数は2カ月連続の前月比減少。持家、貸家、分譲のすべてにおいて減少。特にマンションは2カ月連続で大幅減少した。
- ✓ 5月の建設工事出来高は3カ月連続の前年比増加。公共工事出来高は4カ月ぶりの小幅減少となった。4-6月期の公共工事請負金額は前期比大幅拡大した。公共工事には反転の兆しがみられる。
- ✓ 6月の景気ウォッチャー現状判断DIは4カ月ぶりに前月比悪化。先行き判断DIも5カ月ぶりの悪化。現状、先行きとも物価上昇による消費マインドの低下や企業収益悪化の懸念が影響した。
- ✓ 6月の貿易収支は2カ月ぶりの黒字となったが、4-6月期でみれば3四半期連続で前年比縮小し、マイナス幅は2四半期連続で拡大した。輸入の増加幅が輸出の増加幅を上回る状況が続く。
- ✓ 6月の関西への外国人入国者数は3カ月連続で2万人超となった。段階的な入国緩和の影響で、4-6月期は7万人超と1-3月期の1万人超から大幅増加した。
- ✓ 中国の4-6月期実質GDPは前年同期比+0.4%と、辛うじてプラス成長を維持したが、前期比年率では-10.4%と失速した。雇用と内需の回復が鈍いことに加えて、オミクロン株派生型の感染拡大によるゼロコロナ政策のリスクもあるため、7-9月期の景気については大幅な改善は見込めない。

【関西経済のトレンド】

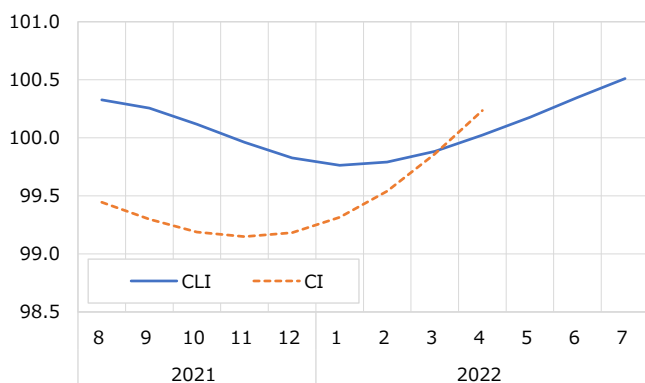
各項目	2021年						2022年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
生産	↘	↘	↘	↘	↗	→	↗	↗	↘	↗	↘	n/a
雇用	↘	↘	→	→	→	→	↗	↗	→	↗	↗	n/a
消費	↗	↘	↘	→	↗	↗	↗	→	↗	↗	↗	n/a
住宅	↗	↗	↗	↗	↘	→	→	↘	↗	→	↘	n/a
公共工事	→	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	→	↗	↗	↗
消費者心理	→	↘	↗	↗	↗	→	↘	↘	↗	↗	↗	↘
貿易	↗	→	→	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
中国	→	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	↘	→	↘

(※トレンドの判断基準)

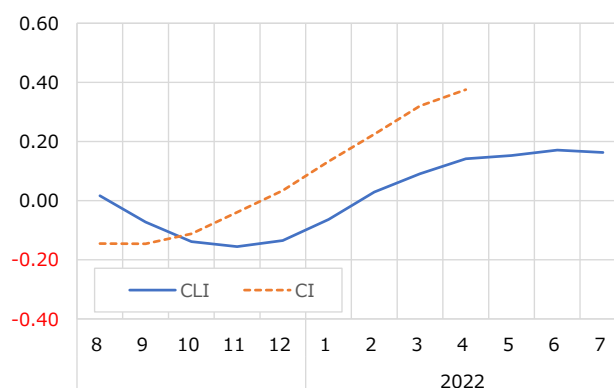
- ・**生産**：近畿経済産業局『近畿地域域工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・**消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2021年8月～22年7月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2021年8月～22年7月)



(注) 指数は2013年1月～22年4月までのデータで計算されている。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きとも引き続き改善**を見込む。

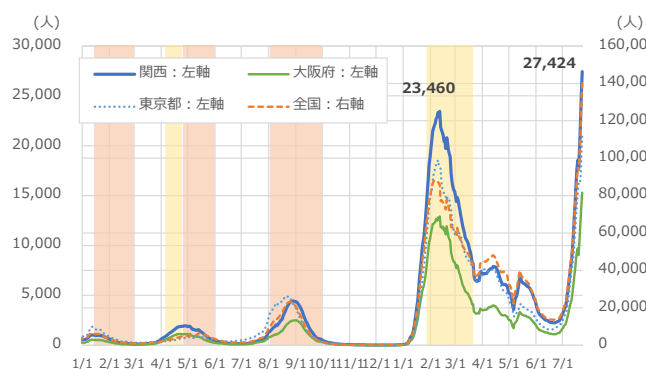
足下、経済活動の正常化に伴い、**雇用環境・消費**は緩やかに持ち直している。一方、**センチメント**は食料品などの価格上昇が悪影響し現状判断は悪化。**貿易収支**は2カ月ぶりの黒字となったが、4-6月期の黒字幅は3四半期連続で前年比縮小した。**中国経済**は、4-6月期実質 GDP はかろうじて前年同期比はプラス成長を維持したが、前期比年率ではマイナス成長となった。

先行きは物価上昇による消費下押し圧力に注意が必要である。

【COVID-19 モニター】

関西における COVID-19 の1日当たりの新規陽性者数(7日間後方移動平均、最終更新日：7月23日)は、6月21日の2,246人を底に増加へと転じた。6月中は緩やかな増加傾向であったが、7月に入ると拡大のスピードを上げてきている。7月23日の新規陽性者数は2万7,424人と第6波のピーク(2万3,460人)を上回っている。また、全国でも14万459人の陽性者が確認されており、多くの都道府県で過去最多を記録している。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2021年1月～22年7月23日)



(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

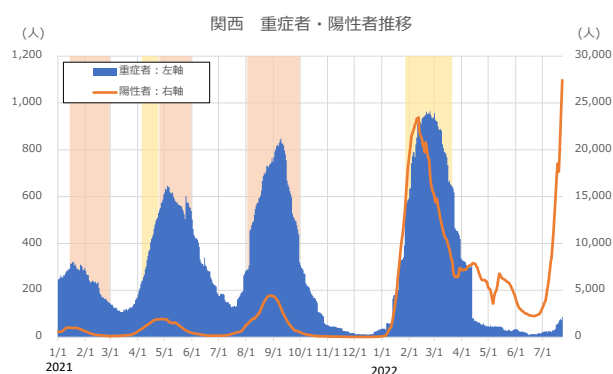
(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

関西各府県別の動向も同じく6月21日前後を底に増加へと転じ、7月に入り拡大のペースを速めている。7月23日

現在各府県の陽性者数は滋賀県1,229人、京都府2,791人、大阪府1万5,307人、兵庫県5,980人、奈良県1,293人、和歌山県824人となっており、いずれの府県でも過去最多を記録している。

また、7月23日現在の関西の重症者数は86人となっており、いまのところ重症者数は低く抑えられている。一つの要因としては、陽性者数のうち、重症化リスクの少ない10代以下への感染拡大もあげられる。

関西重症者数と新規陽性者数推移(2021年1月～22年7月23日)



(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

現在、感染の主体はオミクロン株(BA.5)に置き換わり、感染拡大のペースを速めている。政府は7月中旬に予定されていた新たな観光需要喚起策である「全国旅行支援」の開始を8月末以降まで延期した。しかし、現時点で緊急事態宣言、まん延防止等重点措置は発令されておらず行動制限についても要請されていない状況である。

今年はGWに引き続き3年ぶりに行動制限のない夏となる。夏の期間はイベントが多く、人流も増えることが予想され、感染拡大の懸念は大きい。しかし、行動制限による経済への影響、日本の外国人旅行者受け入れの緩和政策、諸外国のコロナに対する行動制限の状況をみれば、従来の基準での行動制限は行われたいと考えられる。

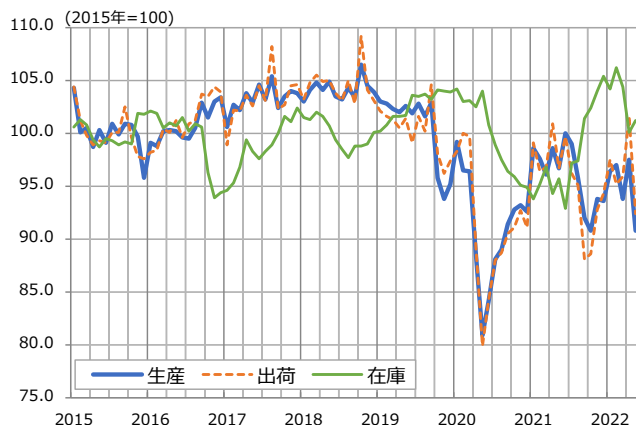
一方で、感染拡大が続くと一層の医療現場のひっ迫にもつながるため、今後政府からの行動制限要請の動向については引き続き注視が必要である。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西 5 月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 90.8、前月比-6.9%と大幅低下し 2 カ月ぶりのマイナス(前月: 同+3.9%)。輸送機械や電気・情報通信機械が大幅減産したこともあり、2020 年 5 月(同-8.6%)以来の落ち込み幅となった。4-5 月平均は 1-3 月平均比-1.7%となった(1-3 月期: 前期比+3.2%)。近畿経済産業局は基調判断を「生産は弱含み」と前月の「生産は持ち直しの動きに一服感」から下方修正した。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2015 年 1 月~22 年 5 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

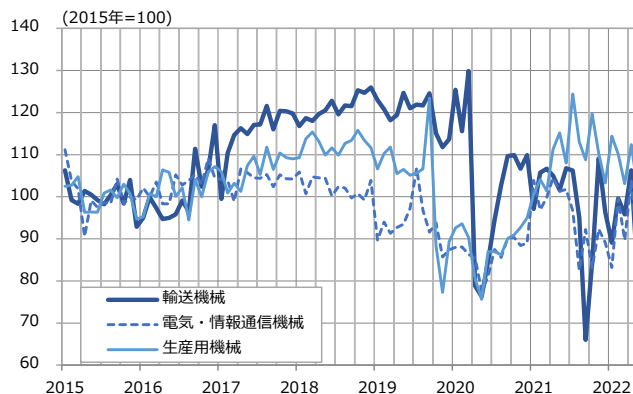
5 月は全 15 業種が前月より減産となった。うち、輸送機械(前月比-24.3%、2 カ月ぶり)、電気・情報通信機械(同-17.0%、2 カ月ぶり)、生産用機械(同-9.7%、2 カ月ぶり)が低下に大きく寄与した。また、電気・情報通信機械はリチウムイオン電池などの生産が落ち込んだこともあり、比較可能な 2013 年以降で最大の低下幅となった。

なお、生産と強い関係がある日本銀行大阪支店の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、6 月(速報値)は 121.4 と前月比-2.5%と 2 カ月ぶりに低下した(前月: 同+9.2%)。

5 月の出荷は 92.4 で前月比-9.1%と 3 カ月ぶりに低下し、2020 年 5 月(同-10.4%)以来の落ち込みとなった。一方、

在庫は 101.2 で同+1.1%と 3 カ月ぶりに上昇した(前月: 出荷: 同+5.9%、在庫: 同-4.1%)。

関西の業種別生産指数の推移(2015 年 1 月~22 年 5 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国 5 月の鉱工業指数(確報: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 88.0、前月比-7.5%と 2 カ月連続で低下した(前月: 同-1.5%)。低下幅は 2020 年 5 月(同-10.5%)以来の大きさとなった。4-5 月平均は 1-3 月平均比-4.3%となっている(1-3 月期: 前期比+0.8%)。

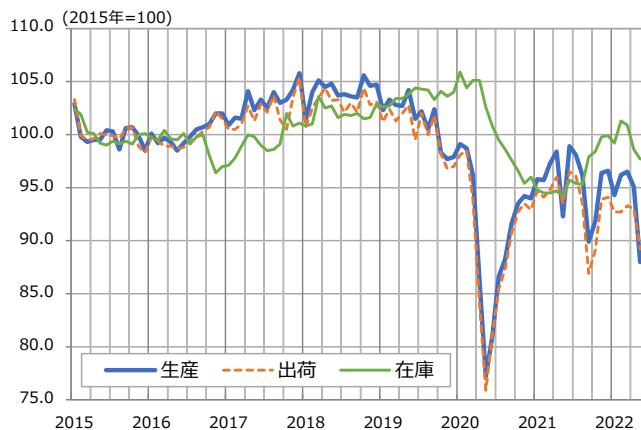
業種別に見ると、減産となったのは自動車(前月比-8.3%)、電気・情報通信機械(同-11.3%)、生産用機械(同-5.0%)等であった。中国におけるロックダウンにより自動車の生産や部品などの物流が停滞した影響が表れた。一方、増産となったのは、無機・有機化学(同+3.9%)、石油・石炭製品(同+8.9%)、食料品・たばこ(同+0.5%)であった。

基調判断は「弱含み」と前月の「足踏みをしている」から 2 カ月連続で引き下げた。

5 月の出荷は 89.2 で同-4.1%と 2 カ月連続で低下。また、在庫は 97.7 で同-0.9%と 3 カ月連続で低下した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、6 月は前月比+12.0%(補正值: 同+4.9%)、7 月は同+2.5%といずれも増産が予測されている。ただし、6 月以降も自動車部品の供給停滞で工場が稼働停止しており、依然生産の下振れリスクには注意が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2015年1月～22年5月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

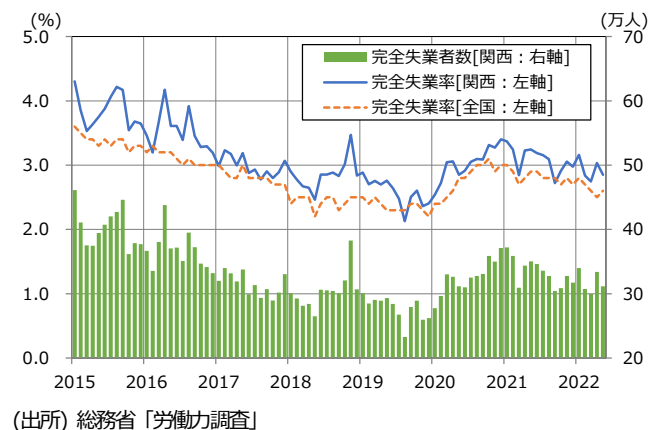
(2) 完全失業者数と就業者数

関西5月の完全失業率は2.9%と前月差-0.2%ポイント低下し、2カ月ぶりの改善(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は31万人で同-2万人と2カ月ぶりの減少であった。就業者数は1,049万人で同-21万人、労働力人口は1,081万人で同-22万人と、それぞれ4カ月ぶりの減少。非労働力人口は707万人で同+20万人と4カ月ぶりの増加。失業者数と就業者数が減少に転じ、非労働力人口が増加した。

全国5月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.6%となり前月差+0.1%ポイント上昇し、4カ月ぶりの悪化。完全失業者数は180万人で前月差+4万人と4カ月ぶりの増加であった。また、就業者数は6,724万人で前月差-14万人と4カ月ぶりの減少となった。労働力人口は6,904万人で同-14万人と4カ月ぶりの減少。非労働力人口は4,113万人で同-4万人と4カ月連続の減少となった。

関西と全国は同様に、就業者数と労働力人口は減少に転じた。均してみれば、就業者数と労働力人口の4-5月平均は1-3月平均より多く、2期連続で増加した。また、全国では対面型サービス業を含め、休業率は3カ月連続で低下した(5月:2.4%、4月:2.8%、3月:3.6%)。総じて、雇用情勢は改善傾向を維持しているといえる。

完全失業率の推移(2015年1月～22年5月)



(出所) 総務省「労働力調査」

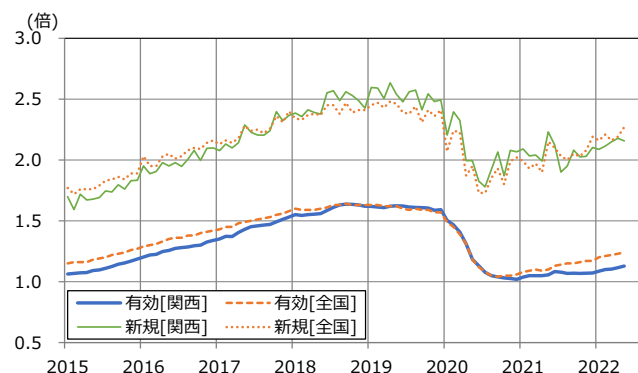
(3) 求人倍率

関西5月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.13倍で前月から0.01ポイント上昇し、2カ月連続の改善。有効求人数の伸び(前月比+2.3%、2カ月連続の上昇)が有効求職者数の伸び(同+1.0%、4カ月ぶりの上昇)を上回ったことによる。経済活動の正常化が進むなか、企業が採用活動を再開したことで、有効求人数は大幅に伸びた。

5月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に降順で見ると、奈良県は1.24倍(前月から横ばい)、大阪府は1.18倍(前月差+0.01ポイント)、京都府は1.17倍(同+0.01ポイント)、和歌山県は1.17倍(同+0.03ポイント)、滋賀県は1.06倍(前月から横ばい)、兵庫県は0.99倍(同+0.02ポイント)であった。兵庫県は23カ月連続で1倍を下回っている。

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西5月は2.16倍で前月差-0.02ポイントと4カ月ぶりの低下。新規求人数が前月比-2.5%(前月:同+2.8%)、新規求職者数は同-1.4%(前月:同+1.3%)、それぞれ3カ月ぶりに減少した。新規求人数の減少幅が新規求職者数の減少幅を上回ったため、新規求人倍率は低下した。

求人倍率(受理地別)の推移(2015年1月~22年5月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
4月	1.23	1.11	1.06	1.16	1.17	0.97	1.24	1.14
5月	1.24	1.13	1.06	1.17	1.18	0.99	1.24	1.17
前月差	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.02	0.00	0.03

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

5月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、すべての産業で前年同月比がプラスであった。宿泊業・飲食サービス業の伸びは同+26.4%、2カ月連続のプラス(前月:同+36.6%)。また、製造業の伸びは同+19.3%であり、14カ月連続で2桁の上昇となっている。

先行きは、経済活動の正常化を受けて、労働需給双方が増加し、人手不足を背景に求人倍率は引き続き上昇すると見込まれる。ただし、資源価格の高騰による企業収益の減少、オミクロン株の新たな派生型による感染再拡大など、雇用環境を悪化させる懸念材料もある。

全国5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で前月差+0.01ポイントと5カ月連続の上昇。新規求人倍率は2.27倍で同+0.08ポイントと2カ月連続の上昇であった。

(4) 現金給与総額

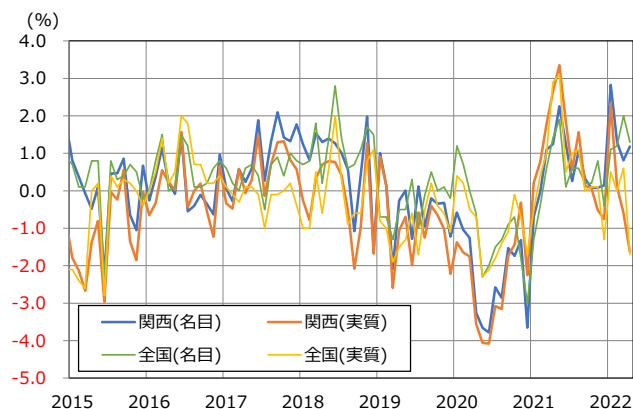
関西2府4県の4月の現金給与総額(APIR推計)は27万4,457円で前年同月比+1.2%と14カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+0.8%)より拡大した。コロナ禍の影響がない2019年同月と比較すると、現金給与総額は+2.4%と、4カ月連続でコロナ禍前の水準を超えた。

府県別現金給与総額の伸びを降順でみると、京都府は前年

同月比+5.5%(4カ月連続)、奈良県は同+5.4%(2カ月ぶり)、滋賀県は同+4.0%(5カ月連続)、大阪府は同+1.3%(2カ月ぶり)と、いずれも増加した。一方、和歌山県は同-1.3%(16カ月ぶり)、兵庫県は同-2.0%(4カ月ぶり)、それぞれ減少した。

また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-1.6%と2カ月連続で減少した。消費者物価指数の上昇率(同+2.8%)が名目賃金の増加率(同+1.2%)を上回ったためである。物価指数は6カ月連続で上昇しており、伸びは前月(同+1.4%)より大幅拡大した。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2015年1月~22年4月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

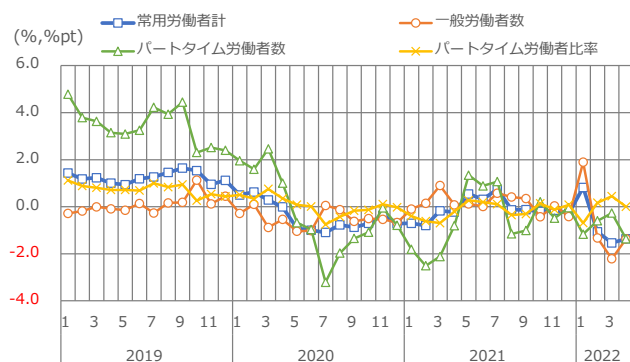
また、4月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比-1.4%と3カ月連続の減少となった。うち、一般労働者数は同-1.3%と3カ月連続、パートタイム労働者数は同-1.5%と6カ月連続、それぞれ減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.48%、前年同月から-0.04%ポイントと3カ月ぶりに低下した。

全国5月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.0%と5カ月連続の増加となったが、伸びは前月(同+1.3%)から縮小した。所定内給与は同+1.2%と7カ月連続の増加。所定外給与は同+5.5%と14カ月連続の増加。特別に支払わ

れた給与は同-7.0%と5カ月ぶりの減少。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.8%と2カ月連続で減少した。

関西と全国は同様に、名目賃金は上昇傾向にあるものの、食料・エネルギーなどの物価上昇の影響で、実質賃金が低下した。物価高は当面続くと見込まれるため、実質賃金はしばらくマイナスで推移していきだろう。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~22年4月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

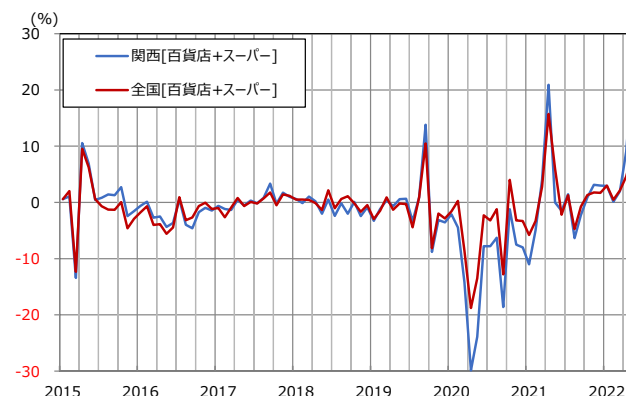
関西5月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は2,963億円で前年同月比+24.0%と8カ月連続の増加となった(前月:同+9.0%)。大幅増加となったが、前年5月は緊急事態宣言下であったため、特に百貨店での営業時間短縮や休業の裏が出ていることに注意が必要である。コロナ禍の影響がない2019年同月と比較すると、販売額は-5.7%と依然コロナ禍前の水準を下回っている(前月:同-7.5%)。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+133.9%と大幅増加し、3カ月連続のプラス(前月:同+32.3%)。商品別にみれば衣料品(3カ月連続)、身の回り品(8カ月連続)等の商品が前年を上回った。3年ぶりの行動制限のないゴールデンウィークによる来客の増加と、気温の上昇により衣類販売等が好調となった。ただし、2019年同月比では-11.9%と、マイナス幅は前月の同-15.9%より縮小したものの、依

然低水準が続く。

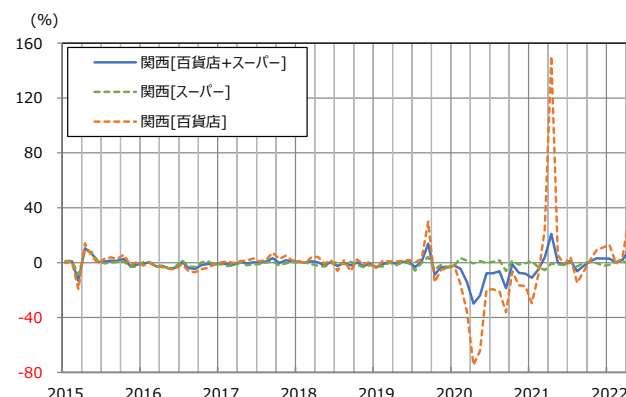
スーパーは前年同月比-2.0%と、2カ月連続の減少となった(前月:同-0.8%)。内食需要の鈍化に加え、食品価格の上昇が影響し、飲食物品が2カ月連続で前年を下回った。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2015年1月~22年5月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2015年1月~22年5月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

なお、6月の関西百貨店免税売上高(日本銀行大阪支店)は2019年同月比-64.1%と、減少幅は前月から縮小した(前月:同-72.8%)。依然回復の勢いは弱い。

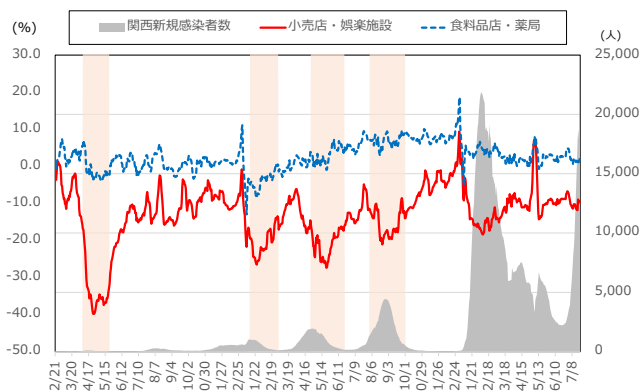
全国5月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆6,807億円で、前年同月比+9.1%と8カ月連続の増加となった(前月:同+4.6%)。うち、百貨店は同+55.3%と3カ月連続の増加となったが、スーパーは同-1.1%と4カ月ぶりの減少となった。2019年同月比で見ると、販売額は-0.1%と7カ月連続の減少となった(うち、百貨店:同-11.4%、スーパー:同+4.4%)。

なお、小売業販売額を季節調整済指数で見れば、前月比+0.6%と3カ月連続の増加。また、前月比の3カ月後方移動平均は+1.1%と3カ月連続の増加。このため、経済産業省は小売業の基調判断を「緩やかに持ち直している」と前月の「持ち直しの動きがみられる」から上方修正した。

関西の小売店と娯楽施設への人流(Google 社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増減率)を見ると、6月は-8.9%と5月(-7.3%)より-1.6%ポイント減少した。GWで回復した人流の反動とみられる。また、食料品店と薬局への人流をみると6月は+2.6%と、5月(+3.0%)から-0.4%ポイントの微減にとどまった。

6月の人流から見ると、大型小売販売額は引き続き回復基調ではあるものの、エネルギー価格や食料品価格の値上げが下押し圧力となることから、緩やかな回復に止まろう。

関西の新規陽性者数と人流(2020年2月15日~22年7月21日)



(注1) いずれも7日間後方移動平均。人流の増減率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。関西の人流は人口(令和2年国勢調査速報)をウェイトとして計算した2府4県の人流の加重平均。

(注2) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。

(出所) Google 社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

(2) 新設住宅着工

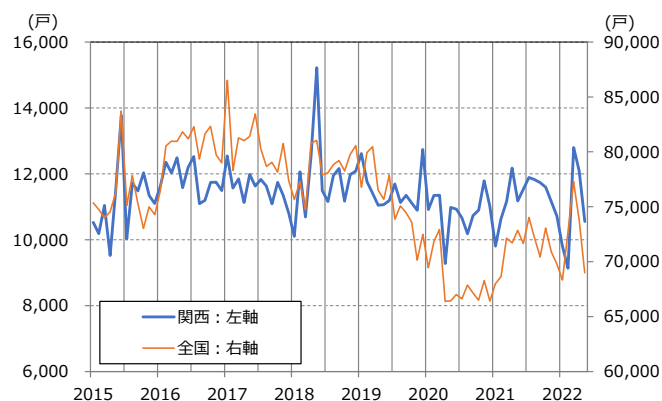
関西5月の新設住宅着工戸数(原数値)は9,691戸となり、前年同月比-5.6%と2カ月連続の減少(前月:同-0.7%)。

季節調整値(APIR 推計)は1万553戸(年率換算値:12万6,632戸)で、前月比-12.7%と2カ月連続の減少となった(前月:同-5.5%)。利用関係別に見ると、持家は2,736戸で

同-0.1%と2カ月連続、貸家は4,440戸で同-25.8%と3カ月ぶり、分譲は3,078戸で同-25.3%と2カ月連続で、それぞれ減少となった。うち、マンションは同-42.8%と2カ月連続で大幅減少となった。

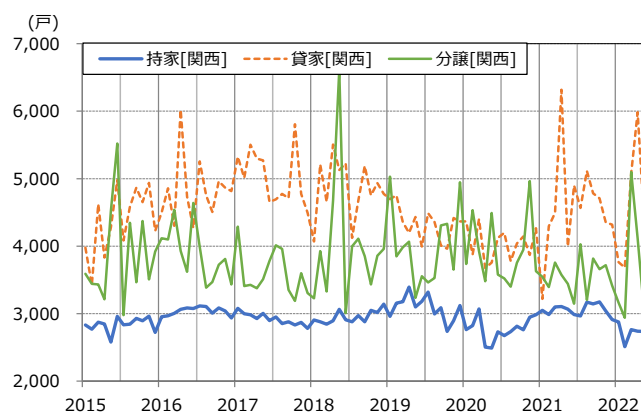
物流コストや木材価格の上昇に加え、鉄筋価格が過去最高水準を更新するなど鋼材価格の高騰も続いており、それらの影響は今後の住宅需要に下押し圧力となろう。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2015年1月~22年5月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2015年1月~22年5月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国5月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万7,193戸となり、前年同月比-4.3%と15カ月ぶりの減少となった(前月:同+2.4%)。

季節調整値では6万8,977戸(年率換算値:82万7,724戸)で、前月比-6.5%と2カ月連続の減少(前月:同-4.6%)。利用関係別に見ると、持家は2万1,637戸で同+1.4%と3

カ月ぶりの増加となったものの、貸家は2万7,457戸で同-4.6%と2カ月連続、分譲は1万9,534戸で同-15.4%と2カ月ぶりに、それぞれ減少した。総数を4-5月平均で見れば、関西は1-3月平均比+7.0%の増加、全国は同-1.9%の減少となっている。関西は貸家の増加(同+24.8%)が大きく寄与したため全体の伸びはプラスとなった。一方で、全国は持家(同-0.9%)、貸家(同-3.3%)、分譲(同-1.5%)のすべてで減少となった。

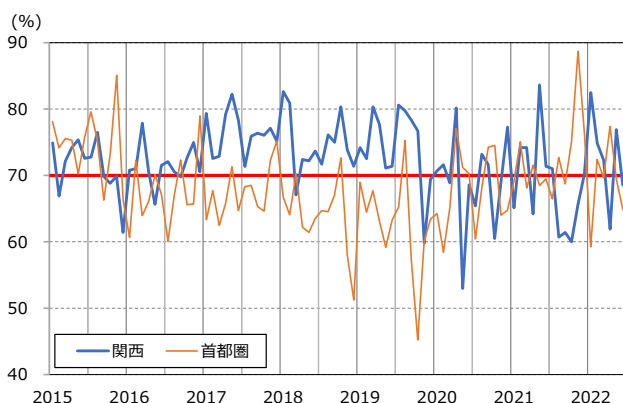
(3) マンション市場動向

関西6月の新規物件マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は68.6%(以下、季節調整値はAPIR推計)で、前月差-8.3%ポイントと2カ月ぶりの低下となった(前月:同+15.0%ポイント)。好不況の境目(70%)を2カ月ぶりに下回った。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、大阪市部(81.1%)、京都市部(73.2%)などで高水準となったものの、大阪府下(51.3%)などで低水準となった。

また、新規発売戸数は1,261戸で前年同月比-27.2%と大幅減少し、3カ月ぶりのマイナスとなった。

結果、関西の4-6月期の契約率(季節調整値:APIR推計)は69.1%となり、前期比-7.4%ポイントと3四半期ぶりの低下となった。

新規物件のマンション契約率の推移(2015年1月~22年6月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

6月の首都圏の新規物件マンション契約率は64.9%(季節調整値)、前月差-4.5%ポイントと2カ月連続で低下した(前

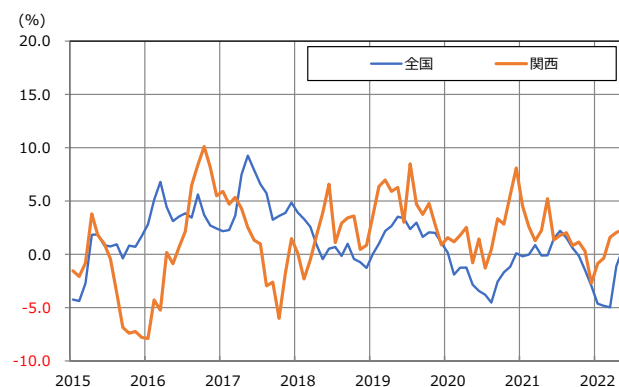
月:同-8.0%ポイント)。好不況の境目(70%)を2カ月連続で下回った。また、新規発売戸数は1,917戸で前年同月比-1.1%と、2カ月連続で減少した。

結果、首都圏の4-6月期の契約率(季節調整値:APIR推計)は4月の好調もあり70.5%と、前期比+3.5%ポイント、2四半期ぶりの改善となった。

(4) 建設工事

関西5月の建設工事(出来高ベース)は5,286億円で前年同月比+2.3%と3カ月連続の増加(前月:同+2.0%)。うち、公共工事は1,851億円となり、同-0.4%と4カ月ぶりの減少となった(前月:同+0.1%)。

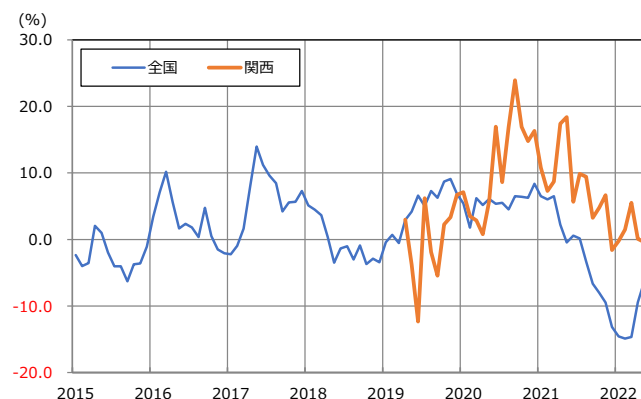
建設工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年5月)



(注) 2022年4月分の公表時点で遡及改訂された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年5月)



(注) 地域別の推移は、22年3月以前は年度報による遡及改定値(直近3年分)、4月以降は最新の公共表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

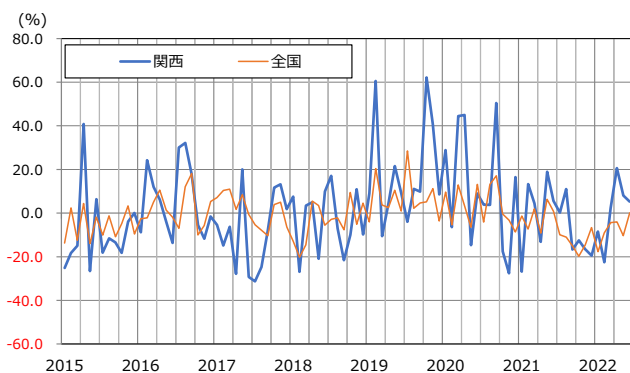
全国5月の建設工事(出来高ベース)は3兆7,061億円、前年同月比+0.5%と8カ月ぶりの増加となった(前月:同-1.1%)。うち、公共工事は1兆3,016億円、同-6.2%と10カ月連続の減少となった(前月:同-9.5%)。

(5) 公共工事請負金額

関西6月の公共工事請負金額は1,784億円、前年同月比+5.3%と4カ月連続の増加となった(前月:同+8.1%)。季節調整値(以下、APIR推計)では、前月比-1.2%と2カ月連続の減少となった(前月:同-12.1%)。特に4月は3月の大幅拡大に引き続き好調であったため、4-6月期は前期比+27.3%と大幅に拡大した(1-3月期:同+4.3%)。

6月の公共工事請負金額の前年同月比(+5.3%)への寄与度を発注者別にみれば、都道府県(-9.2%ポイント)、国(-3.8%ポイント)が減少に寄与したものの、独立行政法人等(+11.5%ポイント)、市区町村(+3.9%ポイント)等が増加に寄与した。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2015年1月~22年6月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

全国6月の公共工事請負金額は1兆6,519億円、前年同月比+0.1%と12カ月ぶりの増加(前月:同-10.3%)。季節調整値では前月比+14.5%と2カ月連続の増加となった(前月:同+0.2%)。結果、4-6月期は前期比+5.8%と2四半期連続の増加となった(1-3月期:同+6.6%)。

関西6月の請負金額は2カ月連続の前月比減少ではあるが、3-4月に大幅上昇した反動減と考えられる。その結果、

4-6月期は前期比大幅拡大につながった。一方、全国は2カ月連続で同増加ではあるが、4月に落ち込み、5月はほぼ横ばいにとどまったため、4-6月期の前期比拡大率は縮小した。

【センチメント】

(1) 消費者態度指数

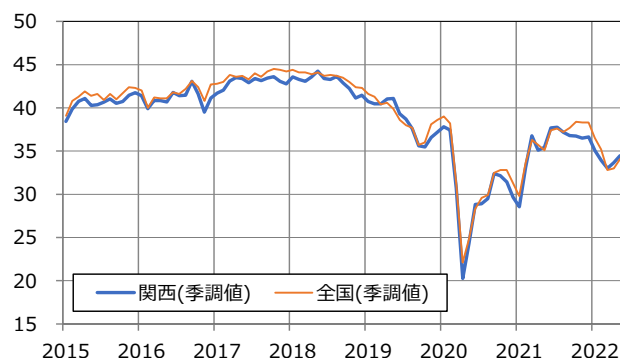
関西6月の消費者態度指数(季節調整値: APIR推計)は32.5、前月差-2.0ポイントと3カ月ぶりに低下した(前月:同+0.8ポイント)。原材料価格の高騰による食品などの値上がり感が消費者心理に悪影響した(調査基準日: 6月15日)。

指数構成項目すべてが前月から低下した。雇用環境指数(38.7)は前月差-3.3ポイント(4カ月ぶり)、暮らし向き指数(30.0)は同-2.7ポイント(3カ月ぶり)、耐久消費財の買い時判断指数(25.4)は同-1.8ポイント(11カ月連続)、収入の増え方指数(36.0)は同-1.3ポイント(2カ月連続)となった。

全国(季節調整値)は32.1、前月差-2.0ポイントと3カ月ぶりに低下した(前月: 同+1.1ポイント)。

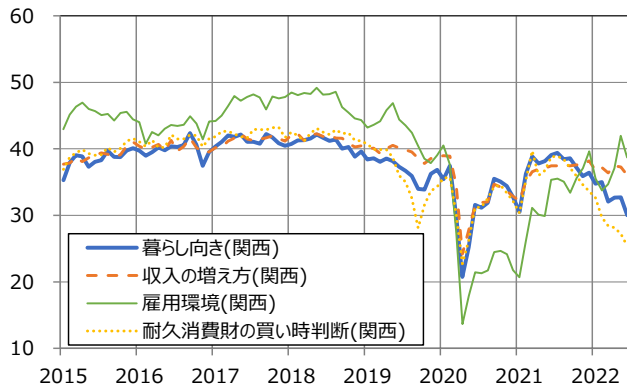
指数構成項目全てが前月から低下した。耐久消費財の買い時判断指数(25.3)は前月差-2.6ポイント(2カ月ぶり)、暮らし向き指数(29.8)は同-2.6ポイント(2カ月ぶり)、雇用環境指数(37.4)は同-1.6ポイント(3カ月ぶり)、収入の増え方指数(35.8)は同-1.4ポイント(2カ月ぶり)であった。内閣府は6月の基調判断を「下げ止まりの動きがみられる」と前月から据え置いた。

消費者態度指数の推移(2015年1月~22年6月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2015年1月～22年6月)

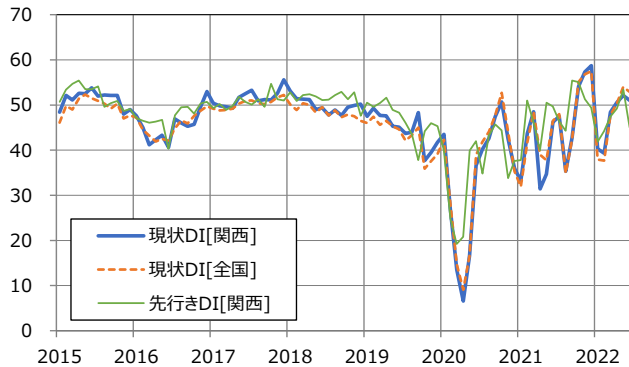


(出所) 内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西 6 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間：6 月 25 日から 30 日)は 51.0、前月差-1.1 ポイント低下し、4 カ月ぶりに悪化した(前月：同+1.5 ポイント)。全国も 52.9 と、同-1.1 ポイント低下し、4 カ月ぶりの悪化(前月：同+3.6 ポイント)。関西、全国とも食料品や資材などの物価上昇が影響し、景況感を押し下げた。

景気ウォッチャー調査の推移(2015年1月～22年6月)

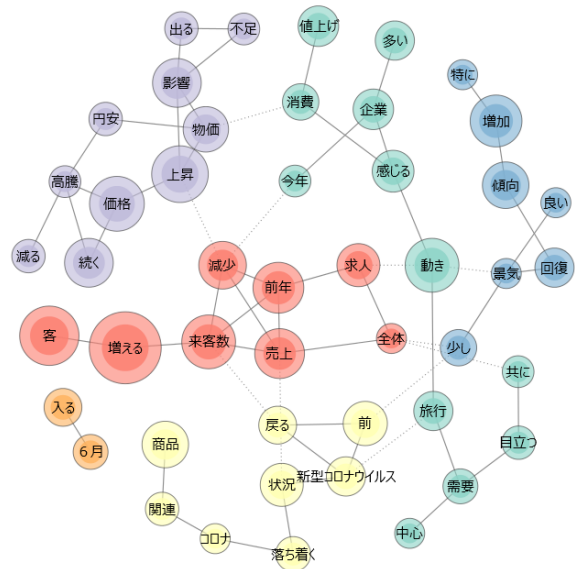


(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

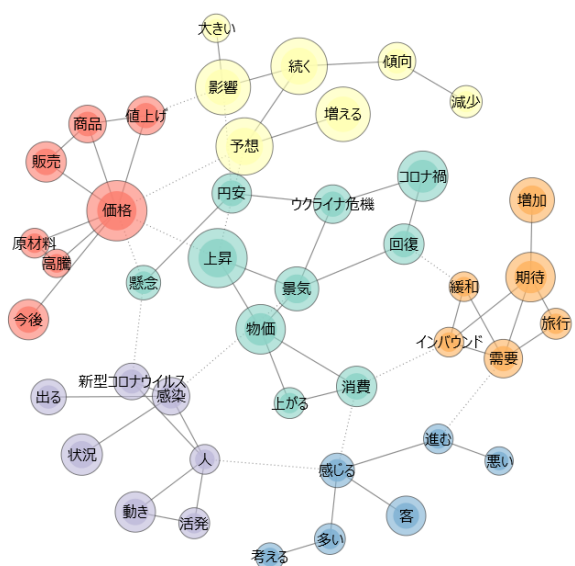
先行き判断 DI(季節調整値)は、関西は45.0、前月差-8.4ポイント低下し、5カ月ぶりに悪化した(前月：同+4.2ポイント)。低下幅は2021年11月(同-10.6%)以来の大きさとなった。全国は47.6、同-4.9ポイント低下し、5カ月ぶりの悪化(前月：同+2.2ポイント)。引き続き物価上昇の悪影響により、消費マインドの低下や仕入れコスト上昇分が販売価格に転嫁できず企業収益の悪化を懸念する見方が多いことから景況感は悪化した(後掲図参照)。

なお、6月関西の現状、先行きに関する回答者コメントから単語同士の関係性(共起ネットワーク)を可視化すれば、物価、価格、上昇などの単語が多く、物価上昇を懸念する見方が示されている。

【6月の現状判断コメント_関西】



【6月の先行き判断コメント_関西】



(注) KH Coder より作成。複合語等の調整を実施。円の大きさは単語の出現頻度を示している。

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

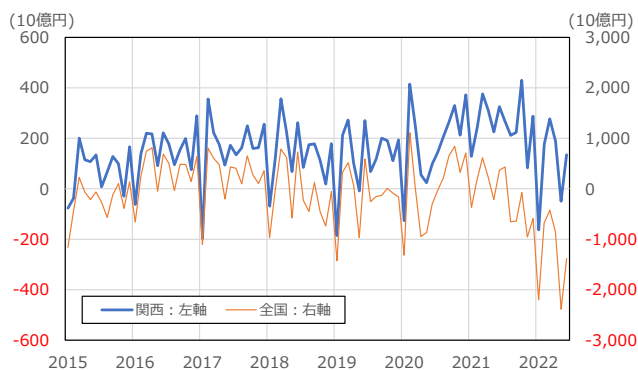
【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西6月の貿易収支は+1,344億円と2カ月ぶりの黒字。全国6月の貿易収支は-1兆3,838億円と、11カ月連続の赤字となった。

4-6月期の関西の貿易収支は、+2,742億円となり、2014年10-12月期以来黒字が続いている(31四半期連続)。前年同期比では-68.2%で3四半期連続の縮小となった(1-3月期:同-60.9%)。マイナス幅は2四半期連続で拡大しており、輸入の増加幅が輸出の増加幅を上回る状況が続いている。

関西・全国の貿易収支の推移(2015年1月~22年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

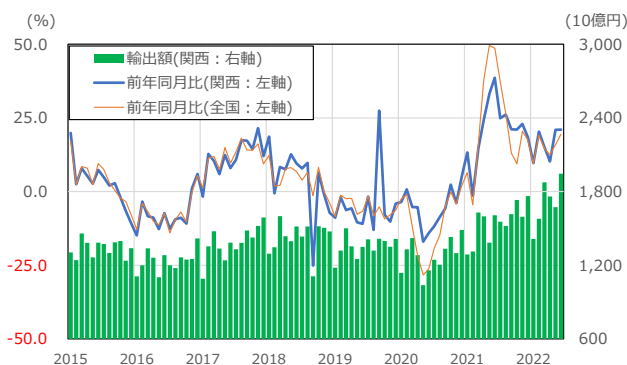
(2) 輸出

関西6月の輸出額(速報)は1兆9,458億円で前年同月比+21.0%と、16カ月連続の増加となった(前月:同+21.0%)。税関別の統計が利用可能な1988年1月以降、過去最高額となった。財別にみれば、主に半導体等電子部品、医薬品等が増加し、ともに輸出額は月別過去最高額を更新した。結果、4-6月期は前年同期比+17.2%と7四半期連続の増加となった(1-3月期:同+15.1%)。

全国6月の輸出額(速報)は8兆6,284億円で前年同月比+19.4%と、16カ月連続の増加(前月:同+15.8%)。統計が利用可能な1979年1月以降の過去最高額を更新した。主に鉱物性燃料、鉄鋼、半導体等電子部品等が増加に寄与した。4-6月期をみれば、前年同期比+15.9%と6四半期連続の増加となった(1-3月期:同+14.5%)。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西6月の実質輸出(速報)は121.4(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-2.5%と、2カ月ぶりの低下(前月:同+9.2%)。全国6月の実質輸出は113.1で前月比+0.9%となり、2カ月連続の上昇であった(前月:同+2.7%)。結果、4-6月期の関西の実質輸出は、前期比-0.4%となった(全国:同-3.2%)。

関西・全国の輸出の推移(2015年1月~22年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

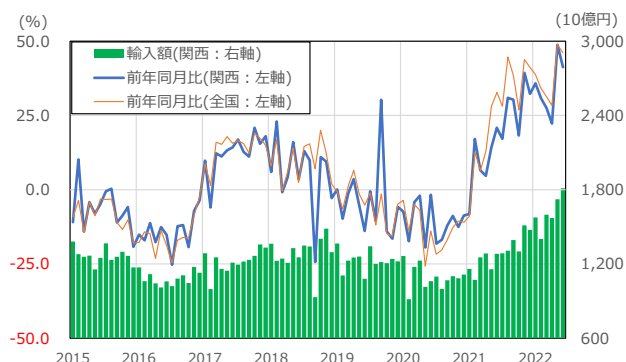
(3) 輸入

関西6月の輸入額(速報)は1兆8,115億円で、前年同月比+41.2%、17カ月連続の増加(前月:同+48.8%)。2カ月連続で月別の過去最高額を更新した。財別に見ると、主に原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス等が増加した。結果、4-6月期は前年同期比+37.0%と6四半期連続の増加となった(1-3月期:同+31.3%)。

全国6月の輸入額(速報)は10兆122億円で、前年同月比+46.1%と17カ月連続の増加(前月:同+48.9%)で、月別の過去最高額を3カ月連続で更新した。財別にみると原粗油、石炭、液化天然ガス等が増加した。輸入増加への寄与度をみれば、原粗油が15カ月連続で最も高い。

4-6月期をみれば、前年同期比+40.9%と6四半期連続の増加となった(1-3月期:同+34.7%)。

関西・全国の輸入の推移(2015年1月～22年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西6月の実質輸入(速報)は106.6(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-1.0%と、2カ月ぶりの低下(前月：同+10.3%)。全国6月の実質輸入は110.4で同-0.9%となり、2カ月ぶりの低下であった(前月：同+6.9%)。結果、4-6月期の関西の実質輸入は、前期比-2.2%となった(全国：同+1.1%)。

(4) 地域別貿易

関西6月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア貿易収支は+2,573億円と5カ月連続の黒字(前年同月比-29.1%)。うち、対中貿易収支は-847億円と4カ月連続の赤字(前年同月差-1,037億円)。対米貿易収支は+1,754億円と黒字が続いており(同+43.5%)、一方、対EU貿易収支は-367億円と6カ月連続の赤字となった(同+2.0%)。

対アジア向け輸出額(1兆2,487億円)は前年同月比+16.0%と19カ月連続の増加(前月：同+18.4%)。輸入額(9,914億円)は同+39.0%と17カ月連続の増加となった(前月：同+34.1%)。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、非鉄金属等で、輸入増に寄与した品目は無機化合物、衣類及び同附属品等であった。

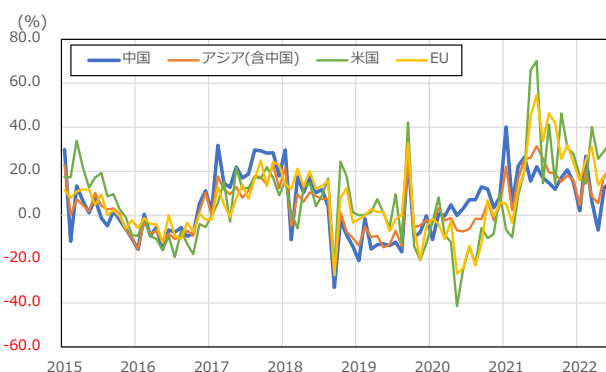
うち、対中輸出額(4,750億円)は前年同月比+14.3%と2カ月連続の増加(前月：同+12.6%)。輸入額(5,597億円)は同+41.1%と2カ月連続の増加となった(前月：同+30.9%)。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、映像機器等で、

輸入増に寄与した品目は無機化合物、衣類及び同附属品等であった。

対米輸出額(3,156億円)は前年同月比+33.5%と16カ月連続の増加(前月：同+29.1%)。輸入額(1,402億円)は同+22.7%と2カ月連続の増加(前月：同+9.8%)。輸出増に寄与した品目は医薬品、鉄鋼等で、輸入増に寄与した品目は医薬品、天然ガス及び製造ガス等であった。

対EU輸出額(1,895億円)は前年同月比+21.0%と16カ月連続の増加(前月：同+18.2%)。輸入額(2,261億円)は同+17.4%と11カ月連続の増加(前月：同+55.7%)。輸出増に寄与した品目は無機化合物、映像機器等で、輸入増に寄与した品目は医薬品、木材等であった。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2015年1月～22年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、6月の関空経由の外国人入国者数は2万3,463人であった(2019年同月比-96.9%)。前月(2万7,161人)から減少したものの、3カ月連続で2万人超の水準となった。6月1日から入国者数の上限引き上げ等の緩和策が行われたが、入国者数の大幅な増加は見られなかった。

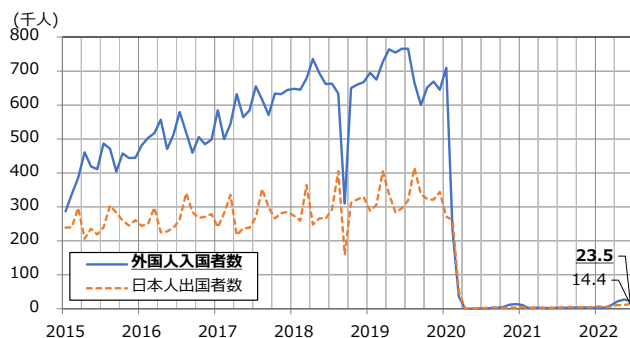
1日当たりの入国者数の上限が段階的に緩和された影響もあり、4-6月期は7万2,240人(2019年同期比-96.8%)と、1-3月期(1万7,279人)から大幅増加した。

また、日本人出国者数は1万4,447人と前月(1万1,122人)から増加し、3カ月連続で1万人超の水準となった。2019

年同月比-95.1%となり、減少幅は3カ月連続で縮小した(前月:同-96.1%)。

4-6月期の日本人出国者数は3万4,463人(2019年同月比-96.2%)と、前期(1万8,194人)から増加した。

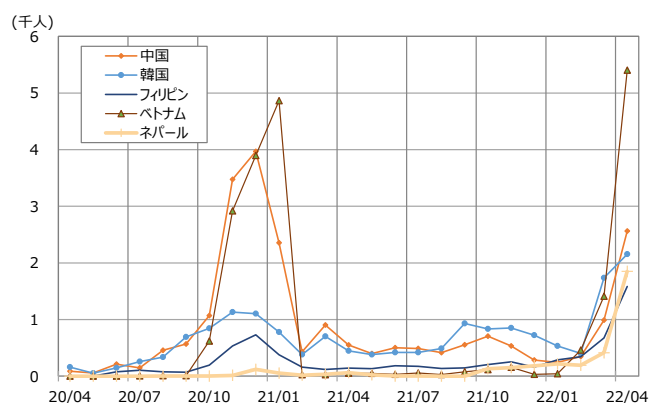
訪日外客数と出国日本人数の推移(2015年1月~22年6月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

4月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は入国者緩和策の影響もあり2万1,616人となり、前月(1万284人)から増加した(2019年同月比-97.2%)。上位5カ国・地域をみれば、ベトナムが5,404人(同-67.1%)と最多であった。次いで中国が2,563人(同-99.0%)、韓国が2,155人(同-98.6%)、ネパールが1,849人(同+145.6%)、フィリピンが1,583人(同-91.5%)と続く。

国籍別・地域別訪日外客数(2020年4月~22年4月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) センチメント

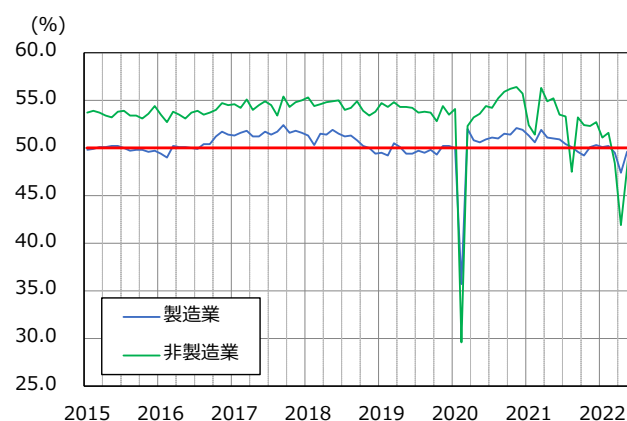
6月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は50.2%で、前月差+0.6%ポイントと2カ月連続の上昇。景気分岐点である

「50」を4カ月ぶりに上回った。製造業PMIのうち、生産指数は52.8%で同+3.1%ポイント、輸出新規受注指数は49.5%で同+3.3%ポイント、雇用指数は48.7%で同+1.1%ポイントと、いずれも2カ月連続で改善した。

また、サービス業・流通業界などの景気を表す指標である非製造業PMIは前月差+6.9%ポイントの54.7%となった。2カ月連続の改善で、景気分岐点を4カ月ぶりに上回った。

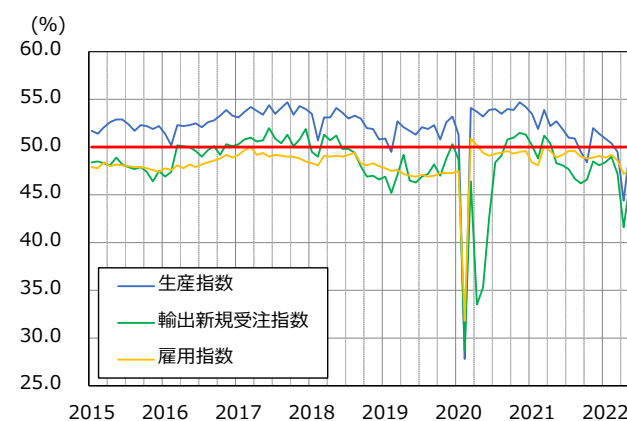
上海市の都市封鎖が1日から解除されたことが追い風となり、飲食店における制限解除などが持ち直しに影響した。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年6月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年6月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(2) 貿易動向

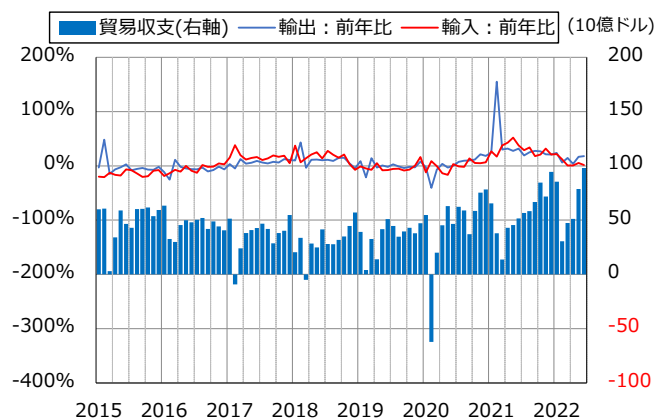
6月の貿易収支(速報値, ドル・ベース)は+979.4億ドルと、28カ月連続の黒字(前月:+787.5億ドル)。輸出額は3,312.6億ドルで、前年同月比+17.7%と25カ月連続で増加した(前

月:同+16.8%)。一方、輸入額は2,333.2億ドルで、同+1.5%と22カ月連続で増加(前月:同+5.1%)。6月1日、上海市のロックダウン解除を受け、企業の生産再開と物流の回復により輸出が増加した。しかし、ゼロコロナ政策による内需の回復は鈍く、輸入は微増にとどまった。

結果、貿易総額(輸出+輸入)は、同+10.4%と25カ月連続で拡大した(前月:同+11.5%)。

4-6月期を見れば、貿易収支は2,278.2億ドルで2011年第2四半期以降、45四半期連続の黒字。貿易総額は1兆5,984億ドルで前年同期比+8.1%と8四半期連続の前年比増加となった。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月~22年6月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、6月の対日貿易収支は-10.8億ドル(前月: +0.6億ドル)で、2カ月ぶりの赤字となった。対日輸出額は148.1億ドルとなり、前年同月比+8.2%と2カ月連続の増加(前月: 同+3.7%)。対日輸入額は158.8億ドルとなり、同-14.2%と4カ月連続の減少となった(前月: 同-13.7%)。

対韓貿易収支は-7.6億ドル(前月: -11.3億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は157.3億ドルで前年同月比+25.3%と24カ月連続の増加。対韓輸入額は165.0億ドルとなり、同-7.2%と3カ月連続の減少であった。

対ASEAN貿易収支は+165.6億ドル(前月: +168.9億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は520.9億ドルで前年同月比+29.0%と25カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は

355.3億ドルで同+5.3%と2カ月ぶりの増加であった。

対米貿易収支は+414.1億ドル(前月: +360.7億ドル)の黒字となった。対米輸出額は559.8億ドルで前年同月比+19.3%と25カ月連続で増加した。対米輸入額は145.7億ドルで、同+1.7%と2カ月連続の増加であった。

対EU貿易収支は+254.3億ドル(前月: +232.1億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は504.8億ドルで前年同月比+17.1%と20カ月連続の増加。対EU輸入額は250.4億ドルとなり、同-9.7%と4カ月連続の減少となった。

対ロシア貿易収支は-47.5億ドル(前月: -59.5億ドル)と、18カ月連続の赤字となった。対ロシア輸出額は50.0億ドルで前年同月比-17.0%と4カ月連続の減少(前月: 同-8.6%)。対ロシア輸入額は97.5億ドルとなり、同+56.3%と16カ月連続で2桁の増加となった。また3カ月連続で50%を超える増加幅(4月: 同+56.6%、5月: 同+79.6%)となっている。

貿易総額のシェアの上位3カ国(ASEAN、EU、米国)をみると、最大の相手国であるASEAN向けは前年同月比+18.2%と25カ月連続(前月: 同+13.1%)、EUは同+6.6%と2カ月連続(前月: 同+8.4%)、米国は同+15.2%と25カ月連続で(前月: 同+17.0%)、それぞれ増加した。

(3) 工業生産

6月の工業生産は前月比+0.84%と2カ月連続の上昇となった(前月: 同+4.22%)。前年同月比でも、+3.9%と2カ月連続の上昇となっている(前月: 同+0.7%)。しかし、4月の大幅減産が影響し、1-6月で見れば前年同期比+3.4%と、1-3月(同+6.5%)から大幅減速となった。

産業別(主要17産業ベース)では、6月は自動車製造業(前年同月比+16.2%)、電気機械・機材製造業(同+12.9%)やパソコン・通信設備製造業(同+11.0%)などが増産となった。特に自動車製造業は21年6月から減産傾向にあったが大幅な増産に転じた。一方、医薬製造業(同-8.5%)、繊維工業(同-3.9%)、非金属鉱物製品製造業(同-3.7%)等は減産となった。

なお、国家统计局が2017年3月から公表しているサービス産業生産指数を見ると、6月は前年同月比+1.3%と4カ月ぶりの増加となった(前月:同-5.1%)。サービス産業においても回復が見られる。

工業生産指数(2015年1月~22年6月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

サービス産業生産指数(2017年1月~22年6月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

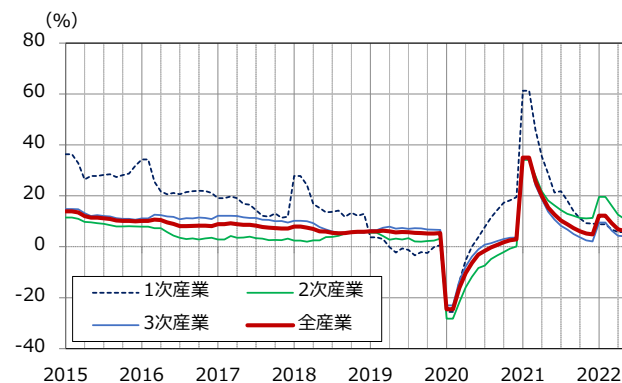
(4) 固定資産投資

1-6月期累積固定資産投資(名目: 27.1兆元)は前年同期比+6.1%と増加したが、1-5月期(以下、前月)の伸びから-0.1%ポイント減速した。うち、国有資産投資(11.8兆元)は同+9.2%と前月から+0.7%ポイントで、4カ月ぶりの加速となった。一方、民間資産投資(15.3兆元)は同+3.5%と前月から-0.6%ポイントと、4カ月連続で減速となった。

産業別に見ると、第1次産業は前年同期比+4.0%増加したが、伸びは前月(同+5.8%)から減速。第2次産業は同+10.9%増

加だが、伸びは前月(同+11.0%)から減速。第3次産業も同+4.0%増加したが、伸びは前月(同+4.1%)から減速と、全ての産業で減速となった。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~22年6月)



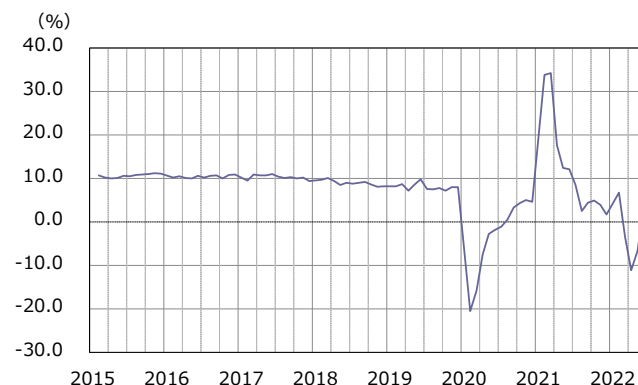
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 消費

6月の社会消費品小売総額(名目)は3.87兆円で前年同月比+3.1%と4カ月ぶりに増加した。全体の1割を占める飲食店収入は同-4.0%と、マイナス幅は前月(同-21.1%)から大幅縮小した。また、電子商取引の小売総額は1.34兆円で、同+4.0%と2カ月連続でプラスとなった。

4-6月期の社会消費品小売総額は前年同期比-4.6%と、7四半期ぶりに減少した。マイナス幅はコロナ禍が始まった20年1-3月期(同-19.6%)に次ぐ大きさとなった。ゼロコロナ政策による厳しい行動規制は消費に大きな打撃となった。

社会消費品小売総額(2015年1月~22年6月)

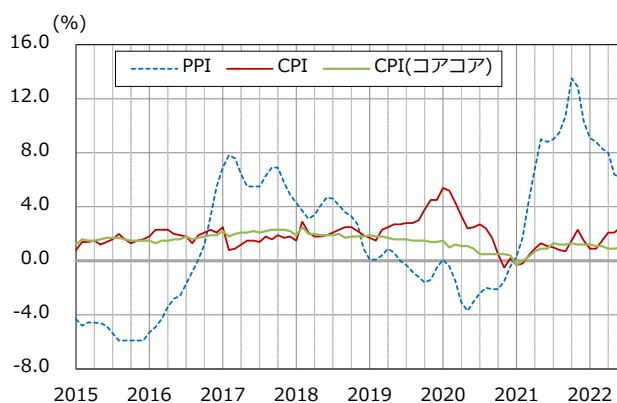


(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(6) 物価水準

6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.5%と16カ月連続の上昇。伸びは前月から0.4ポイント拡大した。食品価格は同+2.39%と上昇し、ガソリン価格(同+33.4%)などエネルギー価格は前月に引き続き大幅に上昇した。なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+1.0%と16カ月連続で上昇し、伸びは前月から0.1ポイント拡大した。6月に上海市のロックダウン解除を受け、サービス需要が回復し、航空券(同+28.1%)や教育サービス(同+2.5%)などサービス価格が上昇したことが影響した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2015年1月~22年6月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+6.1%と18カ月連続の上昇だが、伸びは前月より0.3ポイント縮小し、8カ月連続で減速した。業種別に見ると石炭採掘・洗浄業(同+31.4%)や石油・天然ガス採掘業(同+54.4%)などエネルギー関連産業では前月に引き続き大幅に上昇した。

(7) 不動産市場

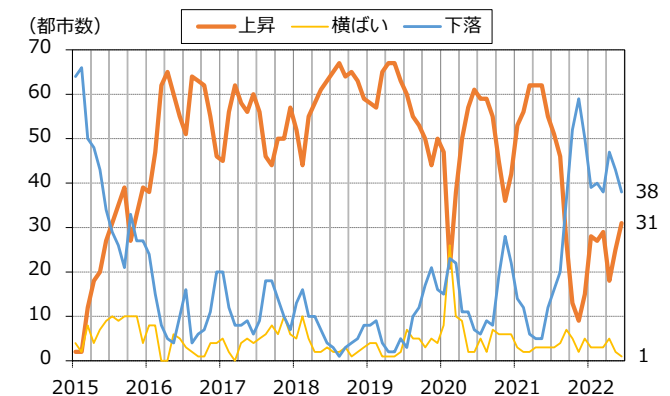
6月の不動産市場(新築住宅価格)は、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は31で前月から6都市増加。一方、下落した都市数は38で前月から5都市減少。横ばいの都市数は1で前月から1都市減少。

価格が下落した都市数は2カ月連続で減少したが、依然全体の5割以上を占めている。また、市場の需給を反映しやす

い中古物件では、価格が下落した都市数はなお全体の7割弱を占めている。住宅需要の回復ペースが鈍い。

なお、4-6月期に住宅価格が低下した平均都市数は39であり、1-3月期と比較して4都市増加した。住宅市況は依然弱い。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~22年6月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(8) GDP

4-6月期の実質GDPは前年同期比+0.4%と9四半期連続の上昇となったが、1-3月期より-4.4%ポイント減速した。20年1-3月期(同-6.9%)以来の小幅な伸びであった。

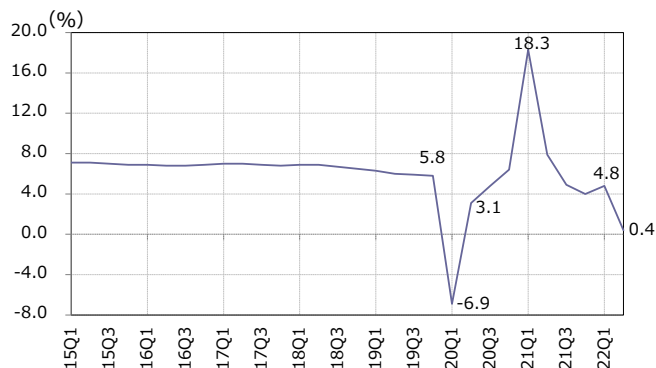
なお、季節調整値で見ると、4-6月期の実質GDPは前期比-2.6%となり、1-3月期(同+1.3%)からマイナスに転じた。前期比がマイナスとなったのは20年1-3月期(-10.5%)以来である。

産業別では、第1次産業は前年同期比+4.4%、第2次産業は同+0.9%、第3次産業は同-0.4%となった。第1次産業の伸びは前期から-1.6%ポイント(5四半期連続)、第2次産業は-4.9%ポイント(2四半期ぶり)、第3次産業は-4.4%ポイント(5四半期連続)と、いずれも減速した。第3次産業は20年1-3月期以来のマイナスとなった。ゼロコロナ政策による厳しい行動規制はサービス産業を中心に大きな打撃となった。

実質GDPの前年同期比への寄与度(需要サイド)をみると、民間最終消費は-0.9%ポイント、総資本形成は+0.3%ポイン

ト、純輸出は+1.1%ポイントであった。ゼロコロナ政策による消費の落ち込みが影響した。

実質 GDP 成長率の推移(2015 年 Q1~22 年 Q2)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(9) 中国経済レビュー

4-6 月期、中国の実質 GDP は前年同期比+0.4%と、辛うじてプラス成長を維持した。しかし、前期比年率では-10.4%と前期(同+5.3%)より失速した。2022 年の経済成長率を+5.5%程度という政府目標の達成は難しいとみられる。

6 月単月で見ると、個人消費と住宅需要は緩やかな回復が見られるが、回復力は弱い。内需の低迷は輸入の不振にも反映されている。なお、6 月に都市部の失業率は 5.5%と前月より 0.4%ポイント低下したが、依然高止まりとなっている。雇用の回復が遅れることに加えて、物価の上昇が続けば、家計の節約志向は一層強まり、需要の回復に逆風となるだろう。なお、住宅需要の回復が鈍いうえ、不動産大手は資金難により工事停止が相次ぎ、購入者は住宅ローン返済を拒否する動きが広がっている。不動産部門の混乱は今後影響を与えてくるとみられる。

生産についても足下上昇であるが、3 月下旬からの上海市のロックダウンなど、ゼロコロナ政策による生産へのダメージは大きい。6 月 1 日からのロックダウンの解除により、上海市の物流が徐々に回復するにしたがって、輸出は再び増加基調に戻った。しかし輸入はロックダウンによる落ち込みから回復しておらず、ほぼ横ばい状態となっている。

7 月に入り、感染力が強いオミクロン株派生型 B A・5 の感染が北京市など 7 都市で確認されている。22 年後半も中国政府がゼロコロナ政策を堅持することによるリスクがある。

このため、7-9 月期の景気は大きな改善が見込まれないと予想される。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	99.0	95.8	92.0	90.8	93.8	93.6	96.4	97.0	93.8	97.5	90.8	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.0	-3.2	-4.0	-1.3	3.3	-0.2	3.0	0.6	-3.3	3.9	-6.9	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.2	95.1	88.1	88.6	92.8	94.3	97.5	95.2	95.9	101.6	92.4	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-3.5	-1.1	-7.4	0.6	4.7	1.6	3.4	-2.4	0.7	5.9	-9.1	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	97.2	97.4	101.4	102.4	104.0	105.4	104.2	106.2	104.4	100.1	101.2	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	4.6	0.2	4.1	1.0	1.6	1.3	-1.1	1.9	-1.7	-4.1	1.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	98.1	96.2	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.8	-1.9	-6.5	2.1	5.0	0.2	-2.4	2.0	0.3	-1.5	-7.5	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.1	93.6	86.9	89.1	93.9	94.1	92.7	92.7	93.3	93.0	89.2	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-0.4	-2.6	-7.2	2.5	5.4	0.2	-1.5	0.0	0.6	-0.3	-4.1	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	95.4	95.3	97.9	98.4	99.8	99.9	99.2	101.3	100.9	98.6	97.7	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.3	-0.1	2.7	0.5	1.4	0.1	-0.7	2.1	-0.4	-2.3	-0.9	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.2	3.1	2.7	2.9	3.1	3.0	3.2	2.8	2.7	3.0	2.9	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.3	3.2	2.9	2.9	2.7	2.7	3.0	2.8	2.8	3.1	2.9	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.08	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.90	1.95	2.08	2.03	2.03	2.10	2.09	2.11	2.15	2.18	2.16	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.3	1.1	0.3	0.1	0.1	0.1	2.8	1.3	0.8	1.2	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.6	1.6	0.1	0.1	-0.5	-0.8	2.3	0.1	-0.6	-1.6	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.6	0.6	0.2	0.2	0.8	-0.4	1.1	1.2	2.0	1.7	1.0	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	309.2	278.5	269.0	291.3	306.5	384.0	298.0	265.5	298.9	289.1	296.3	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	1.4	-6.4	-2.3	0.9	3.1	3.0	2.9	0.1	2.0	9.0	24.0	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,713.7	1,607.8	1,556.4	1,651.8	1,707.8	2,139.2	1,676.7	1,503.6	1,705.3	1,624.2	1,680.7	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	1.3	-4.8	-0.7	1.3	1.8	1.7	3.0	0.5	2.1	4.6	9.1	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	13,184	11,194	12,436	11,753	11,450	10,201	8,729	8,873	13,175	13,094	9,691	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	11.9	15.2	9.9	6.3	-5.4	-2.4	0.1	-14.1	14.6	-0.7	-5.6	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	77,182	74,303	73,178	78,004	73,414	68,393	59,690	64,614	76,120	76,294	67,193	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	9.9	7.5	4.3	10.4	3.7	4.2	2.1	6.3	6.0	2.4	-4.3	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,889	11,825	11,735	11,589	11,162	10,720	9,818	9,134	12,797	12,089	10,553	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	3.1	-0.5	-0.8	-1.2	-3.7	-4.0	-8.4	-7.0	40.1	-5.5	-12.7	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	74,026	72,176	70,432	73,067	70,888	69,811	68,318	72,671	77,278	73,734	68,977	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	3.3	-2.5	-2.4	3.7	-3.0	-1.5	-2.1	6.4	6.3	-4.6	-6.5	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	71.0	60.7	61.4	60.0	65.6	70.2	82.5	74.8	72.3	61.9	76.9	68.6
[関西]マンション契約率(原数値)	73.4	65.0	59.4	57.3	65.6	73.5	77.5	79.2	72.9	59.8	72.0	70.3
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	66.5	72.7	68.7	75.2	88.7	76.3	59.2	72.4	69.6	77.4	69.4	64.9
[首都圏]マンション契約率(原数値)	68.3	73.0	67.7	71.4	79.9	73.5	58.4	73.3	75.2	79.6	70.2	67.7
[関西]建設工事(総合、10億円)	532.4	547.7	576.8	592.2	616.2	628.8	624.0	609.7	609.6	537.8	528.6	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	1.8	2.0	0.8	1.2	0.3	-2.7	-0.9	-0.4	1.6	2.0	2.3	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,076.6	4,222.4	4,473.3	4,644.5	4,666.4	4,694.2	4,532.3	4,395.0	4,462.6	3,818.6	3,706.1	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	2.2	1.5	0.6	-0.1	-1.5	-2.9	-4.6	-4.8	-5.0	-1.1	0.5	UN
[関西]建設工事(公共工事、10億円)	1,602.5	1,679.0	1,837.2	1,969.9	2,014.9	2,016.9	1,949.1	1,862.7	1,946.1	1,389.6	1,301.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	0.2	-3.3	-6.6	-8.0	-9.5	-13.2	-14.6	-14.9	-14.6	-9.5	-6.2	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	140.8	122.0	150.5	136.7	80.5	89.6	61.6	65.7	168.7	335.0	155.2	178.4
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	0.2	11.0	-16.7	-12.5	-16.6	-19.5	-8.4	-22.5	2.2	20.6	8.1	5.3
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,389.8	1,157.5	1,268.2	1,076.7	753.4	685.9	520.9	589.7	1,449.9	2,010.5	1,267.2	1,651.9
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-9.9	-11.0	-15.1	-19.8	-14.5	-6.6	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0	-10.3	0.1
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	37.8	37.2	36.8	36.8	36.5	36.6	35.0	33.9	33.0	33.6	34.5	32.5
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	39.4	38.4	38.6	37.2	35.9	36.4	34.8	35.0	32.1	32.7	32.7	30.0
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	37.5	37.5	37.5	37.6	37.6	38.2	36.8	37.2	36.4	37.4	37.3	36.0
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	35.5	35.0	33.4	35.6	37.1	39.6	35.5	33.7	34.7	37.1	42.0	38.7
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	38.9	38.4	37.1	35.9	34.6	33.6	32.6	29.7	28.4	28.2	27.2	25.4
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	37.6	37.2	37.7	38.4	38.3	38.3	36.5	35.2	32.8	33.0	34.1	32.1
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.5	35.3	42.7	54.1	57.3	58.7	40.3	39.3	48.4	50.6	52.1	51.0
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	46.3	44.3	55.4	55.1	51.3	49.4	41.9	44.2	47.5	49.2	53.4	45.0
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.0	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.3	43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	267.6	212.3	223.3	429.9	83.4	287.9	-162.6	176.4	276.9	189.3	-49.5	134.4
[関西]輸出(10億円)	1,554.6	1,519.9	1,616.0	1,731.8	1,595.8	1,762.6	1,413.6	1,578.4	1,875.8	1,760.6	1,673.7	1,945.8
[関西]輸出(前年同月比%)	24.9	26.1	21.2	21.0	22.9	18.5	9.7	20.3	15.1	10.2	21.0	21.0
[関西]輸入(10億円)	1,287.0	1,307.6	1,392.7	1,301.9	1,512.4	1,474.7	1,576.3	1,401.9	1,598.9	1,571.2	1,723.2	1,811.5
[関西]輸入(前年同月比%)	17.1	30.9	30.3	18.3	39.3	32.3	35.8	30.8	27.5	22.2	48.8	41.2

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅鉛・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
27-Jun 近畿地域 鉱工業生産動向 (4月:確報)	28-Jun	29-Jun 商業動態統計 (5月:速報) 消費動向調査 (6月) 全国貿易統計 (4月:確報) 全国貿易統計 (5月:確・速報)	30-Jun 全国鉱工業指数 (5月:速報) 建築着工統計調査 (5月) 中国 PMI (6月)	1-Jul 一般職業紹介状況 (5月) 労働力調査 (5月) 近畿圏貿易概況 (4月:確報) 近畿圏貿易概況 (5月:確・速報)
4-Jul	5-Jul 毎月勤労統計調査 (5月:速報)	6-Jul 百貨店・スーパー販売 状況(5月:速報)	7-Jul	8-Jul 景気ウォッチャー調査 (6月)
11-Jul 中国 CPI(6月)	12-Jul	13-Jul 中国貿易統計 (6月)	14-Jul 全国鉱工業指数 (5月:確報) 商業動態統計 (5月:確報)	15-Jul 公共工事前払保証額 統計(6月) 出入国管理統計 (6月:速報) 中国工業生産(6月) 中国固定資産投資 (6月) 中国消費小売総額 (6月) 中国不動産市場 (6月) 中国 GDP(4-6 月期)
18-Jul 海の日	19-Jul 建設総合統計 (5月)	20-Jul マンション市場動向 (6月)	21-Jul 近畿地域 鉱工業生産動向 (5月:速報) 全国貿易統計 (6月:速報) 近畿圏貿易概況 (6月:速報)	22-Jul
25-Jul 近畿地域 鉱工業生産動向 (5月:確報) 百貨店免税売上 (6月) 実質輸出入 (6月)	26-Jul 毎月勤労統計調査 (5月:確報) 出入国管理統計 (5月)	27-Jul	28-Jul 全国貿易統計 (5月:確報) 全国貿易統計 (6月:確・速報)	29-Jul 全国鉱工業指数 (6月:速報) 労働力調査(6月) 一般職業紹介状況 (6月) 商業動態統計 (6月:速報) 建築着工統計調査 (6月) 消費動向調査 (7月)

*印は発表予定日が未定。